

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第39期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
【英訳名】	Hitachi Software Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 兼 取締役 小野 功
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番7号
【電話番号】	03(5780)2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	C S R本部広報 I R部長 河内 延泰
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番7号
【電話番号】	03(5780)2111（大代表）
【事務連絡者氏名】	C S R本部広報 I R部長 河内 延泰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 当第3四半期 連結累計期間	第39期 当第3四半期 連結会計期間	第38期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高（百万円）	117,140	32,807	171,399
経常利益（百万円）	8,563	1,586	13,502
四半期（当期）純利益（百万円）	4,726	900	3,941
純資産額（百万円）	-	115,257	113,505
総資産額（百万円）	-	156,058	166,475
1株当たり純資産額（円）	-	1,749.50	1,722.26
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	75.26	14.33	62.77
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	62.75
自己資本比率（％）	-	70.4	65.0
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	8,445	-	21,947
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	5,666	-	7,125
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	2,323	-	16,934
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	-	27,342	25,955
従業員数（人）	-	7,174	6,501

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．第39期第3四半期連結累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	7,174
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

（2）提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	5,289
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりませんので部門別に記載しております。

（１）生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	金 額（百万円）
ソフトウェア・サービス	35,752

（注）１．金額については、販売価格によっております。

２．上記金額には、消費税等を含んでおりません。

（２）受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	受注高（百万円）	受注残高（百万円）
システム開発	26,562	21,922
サービス	5,576	7,044
プロダクト&パッケージ	2,671	1,146
ソフトウェア・サービス 計	34,809	30,112
情報処理機器	2,016	2,851
合 計	36,825	32,963

（注）上記金額には、消費税等を含んでおりません。

（３）販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部 門	販売実績（百万円）
システム開発	20,966
サービス	6,100
プロダクト&パッケージ	2,345
ソフトウェア・サービス 計	29,411
情報処理機器	3,396
合 計	32,807

（注）１．主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	金額（百万円）	総販売実績に対する割合（％）
株式会社日立製作所	13,946	42.5

２．上記金額には、消費税等を含んでおりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、未曾有の世界同時不況の中、設備投資の大幅な減少や個人消費の鈍化などにより、景気が急速に悪化してきました。

情報サービス産業も、企業のIT投資の抑制により、今後経営環境が一段と厳しくなると予想されます。

当社グループは、平成18年度より「チャレンジ8+（エイトプラス）作戦」を強力に推進してまいりましたが、このような厳しい経営環境の中でさらに進化させ、特に事業構造改革の加速化による「攻め」と技術力・コスト競争力の強化、信頼性の向上による「守り」を徹底し、厳しい状況下でも持続的成長可能な企業の実現に取り組んでおります。

当第3四半期連結会計期間におきましては、企業のIT投資の中断・延期・縮小などの影響を受けたものの、引き続きサービス事業の売上拡大に努めました。

その他、社員の能力向上、活気ある職場づくりなどの取り組みが評価され、社団法人日本能率協会が主催する「能力開発優秀企業賞本賞」を受賞いたしました。

部門別の状況は、次のとおりであります。

(ソフトウェア・サービス部門)

システム開発事業では、金融機関及び公共部門向けの基幹業務システムが堅調でしたが、製造業をはじめとする産業分野のIT投資の落ち込みなどの影響を受ける結果となりました。

サービス事業では、地方銀行向けインターネットバンキングサービス「FINEMAX¹」などのASP/SaaS²分野が引き続き順調に推移しました。その他、システム開発におけるITコンサルティングや内部統制コンサルティングも好調でした。

また新サービスとして、最新のIT環境を月額制で提供する「セキュアオンライン統制IT基盤提供サービス」を株式会社日立製作所と共同で提供を開始しました。その他、IT全般統制を実現する「PC管理・監視サービス」や信用金庫向け内部統制構築支援サービスを提供するなど、さらなる拡充を推進しております。

プロダクト&パッケージ事業では、既存製品の大口案件減少などがありましたが、複数のIDを一元管理する「SR-AdminSupport(エスアールアドミンサポート)」や電子メールの誤送信を防止する「留め～る」などの企業向けセキュリティ製品のラインアップ強化を図りました。

当部門の受注高は348億9百万円、売上高は294億1千1百万円を計上しました。

(情報処理機器部門)

当部門では、自社製品のインタラクティブ（双方向）電子ボード「StarBoard」が、株式会社日立製作所の超短焦点液晶プロジェクタと組み合わせて拡販に取り組んだ成果もあり、当第3四半期連結会計期間においても好調な販売実績をあげることができました。

さらに、衛星画像関連やシステム・インテグレーション案件に伴う機器販売が堅調に推移しております。

当部門の受注高は20億1千6百万円、売上高は33億9千6百万円を計上しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の受注高は、368億2千5百万円、売上高は328億7百万円を計上しました。

利益面では、営業利益は13億5千3百万円、経常利益は15億8千6百万円、四半期純利益は9億円となりました。

1 FINEMAX：株式会社日立製作所が開発した地方銀行向けのインターネットバンキングサービス

2 ASP/SaaS：Application Service Provider/Software as a Service の略。ソフトウェアをインターネット経由でオンデマンド提供する各種サービス

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額134億9千3百万円、たな卸資産の増加額54億2千4百万円や仕入債務の減少額33億9千3百万円等により、43億3千5百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出18億1千8百万円や投資有価証券の取得による支出4億9千6百万円等により、26億5千2百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額11億1百万円等により、10億3千9百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、6億9千万円増加し、273億4千2百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

当社は、株式の上場を通じて、投資家・株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに、日々評価されることを通じてより緊張感のある経営を実施することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しています。

一方、当社の株主構成については、株式会社日立製作所が親会社であり、同社との資本関係を前提に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力やブランドその他の経営資源を当社としても積極的に活用することとしています。

当社としては、親会社のみならず、広く株主全般に提供される価値の最大化を重要な経営目標と位置づけており、かかる観点から、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定に取り組むこととしています。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、4億4千2百万円であり、売上高に対する比率は1.3%であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
普通株式	64,479,381	64,479,381	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	64,479,381	64,479,381	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	64,479,381	-	34,183	-	35,235

(5)【大株主の状況】

下記のとおり、当社は平成20年10月1日から平成20年12月31日までを報告義務発生日とする株券等の大量保有の状況に関する報告書の写しの送付を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第3四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ 株式会社及びその共同保有者	東京都渋谷区 広尾一丁目1番39号	平成20年12月8日	4,099,264	6.36

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 1,686,100		単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 62,743,000	627,414	同上
単元未満株式	普通株式 50,281		一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	64,479,381		
総株主の議決権		627,414	

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の「株式数（株）」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,600株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には同機構名義の議決権の数16個を含んでおりません。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社	東京都品川区東品川 四丁目12番7号	1,686,100		1,686,100	2.6
計		1,686,100		1,686,100	2.6

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,645	2,705	2,575	2,520	2,485	2,240	1,914	1,569	1,467
最低（円）	2,285	2,480	2,280	2,285	2,155	1,666	1,205	1,350	1,298

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の四半期連結財務諸表に記載される科目、その他の事項の記載金額については、百万円単位未満を四捨五入で記載しております。なお、前連結会計年度は百万円単位未満を切捨てて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,575	1,493
受取手形及び売掛金	30,264	48,496
有価証券	100	1,000
商品及び製品	566	459
仕掛品	10,847	4,413
預け金	26,025	24,493
その他	6,624	6,520
貸倒引当金	153	143
流動資産合計	75,848	86,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,018	14,419
土地	15,281	15,275
その他（純額）	1,058	1,345
有形固定資産合計	30,357 ₁	31,040 ₁
無形固定資産		
ソフトウェア	9,025	6,918
その他	548	693
無形固定資産合計	9,573	7,612
投資その他の資産		
投資有価証券	24,238	24,623
その他	16,353	16,765
貸倒引当金	311	299
投資その他の資産合計	40,280	41,089
固定資産合計	80,210	79,742
資産合計	156,058	166,475
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,753	13,399
未払法人税等	1,851	7,778
受注損失引当金	250	1,140
その他	12,892	15,090
流動負債合計	23,746	37,408
固定負債		
退職給付引当金	14,967	13,888
その他の引当金	581	630
その他	1,507	1,043
固定負債合計	17,055	15,562
負債合計	40,801	52,970

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,183	34,182
資本剰余金	35,235	35,235
利益剰余金	45,747	43,409
自己株式	4,500	4,516
株主資本合計	110,665	108,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	512	274
為替換算調整勘定	297	98
評価・換算差額等合計	809	175
少数株主持分	5,401	5,370
純資産合計	115,257	113,505
負債純資産合計	156,058	166,475

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	117,140
売上原価	91,351
売上総利益	25,789
販売費及び一般管理費	¹ 18,027
営業利益	7,762
営業外収益	
受取利息	246
受取配当金	101
持分法による投資利益	670
その他	100
営業外収益合計	1,117
営業外費用	
為替差損	166
固定資産処分損	60
その他	90
営業外費用合計	316
経常利益	8,563
特別損失	
減損損失	² 475
投資有価証券評価損	143
特別損失合計	618
税金等調整前四半期純利益	7,945
法人税等	3,046
少数株主利益	173
四半期純利益	4,726

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	32,807
売上原価	25,515
売上総利益	7,292
販売費及び一般管理費	5,939
営業利益	1,353
営業外収益	
受取利息	85
受取配当金	21
持分法による投資利益	241
その他	52
営業外収益合計	399
営業外費用	
為替差損	121
固定資産処分損	27
その他	18
営業外費用合計	166
経常利益	1,586
特別損失	
投資有価証券評価損	25
特別損失合計	25
税金等調整前四半期純利益	1,561
法人税等	615
少数株主利益	46
四半期純利益	900

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 : 百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,945
減価償却費	4,390
受取利息及び受取配当金	347
持分法による投資損益 (は益)	670
固定資産処分損益 (は益)	60
減損損失	475
投資有価証券評価損益 (は益)	143
売上債権の増減額 (は増加)	19,133
たな卸資産の増減額 (は増加)	6,538
仕入債務の増減額 (は減少)	4,683
未払費用の増減額 (は減少)	3,082
受注損失引当金の増減額 (は減少)	890
その他	1,088
小計	17,024
利息及び配当金の受取額	418
法人税等の支払額	8,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	1,000
有形固定資産の取得による支出	733
無形固定資産の取得による支出	5,064
投資有価証券の取得による支出	496
関係会社株式の取得による支出	209
その他	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	2,294
少数株主への配当金の支払額	104
その他	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	24
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	480
現金及び現金同等物の期首残高	25,955
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	907
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,342

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、日立ソフトシステムデザイン株式会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 第1四半期連結会計期間より、日立ソフトシステムデザイン株式会社は重要性が増したため、持分法の適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 6社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 商品及び製品 従来、移動平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これによる影響額は軽微であります。</p> <p>仕掛品 従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、リース取引開始日が当会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 固定資産の減価償却費の 算定方法	固定資産（販売用ソフトウェアを除く）の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,906百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,620百万円であります。
2 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人)	2 偶発債務 従業員の金融機関からの住宅取得資金借入に対し、次のとおり債務の保証を行っております。 (被保証人)
従業員 166人 755百万円	従業員 178人 838百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。		
(1) 給与諸手当	5,304	百万円
(2) 退職給付費用	352	
(3) 減価償却費	769	
(4) 研究開発費	1,434	
(5) 営業技術費	3,339	
2 減損損失		
第1四半期連結会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。		
場所	用途	種類
沖縄県名護市	サービス事業	工具器具備品 (リース資産)
当社グループは、情報サービス単一事業のため、事業用資産は全体で1つの資産グループとし、リース資産は個々にグルーピングしております。		
上記資産については、今後使用が見込まれなくなったため、回収可能価額が無いものとして帳簿価額を全額減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に475百万円計上しております。		

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
(1) 給与諸手当	1,682
(2) 退職給付費用	117
(3) 減価償却費	309
(4) 研究開発費	442
(5) 営業技術費	1,148

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,575
預入期間が3か月を超える定期預金	258
預け金	26,025
現金及び現金同等物	27,342

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 64,479,381株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,686,740株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	1,192百万円	19.00円	平成20年3月31日	平成20年6月2日	利益剰余金
平成20年10月28日 取締役会	普通株式	1,193百万円	19.00円	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)における当社グループは、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)において、本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,749円50銭	1 株当たり純資産額 1,722円26銭

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 75円26銭 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 14円33銭 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、 調整計算の結果、希薄化しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
四半期純利益金額 (百万円)	4,726	900
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	4,726	900
普通株式の期中平均株式数 (千株)	62,792	62,793
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成20年10月28日開催の取締役会において第39期 (平成20年 4 月 1 日から平成21年 3 月31日まで) の中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額 1,193,071,522円
(2) 1 株当たりの中間配当額 19円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月12日

日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
執行役社長 小野 功 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 松岡 寿史 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 隆之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。